

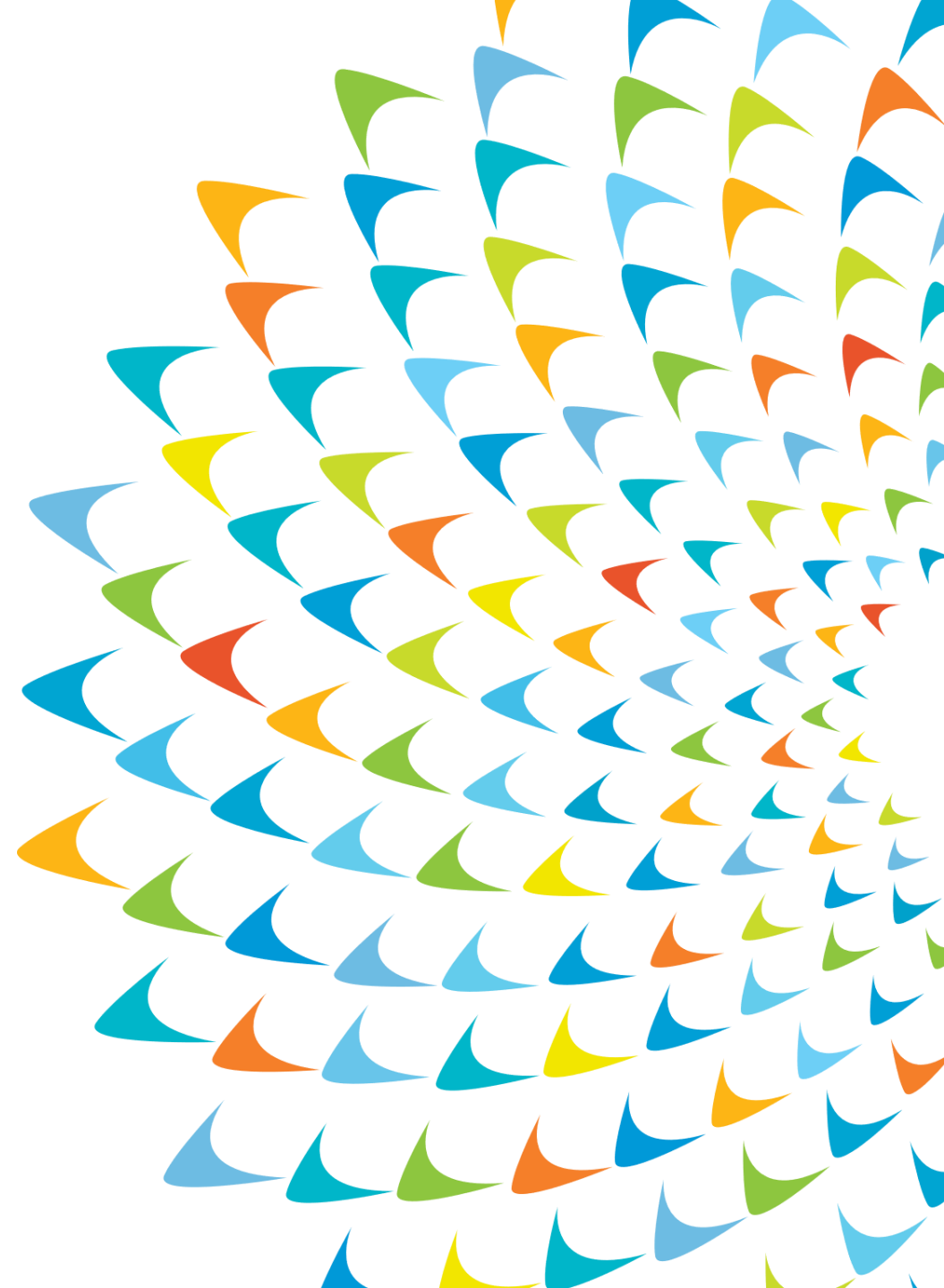


ADBの戦略とパートナーシップの推進

アジア開発銀行
戦略政策・パートナーシップ局長
木村知之

Tokyo, 25 November 2019

The views expressed in this presentation are the views of the author/s and do not necessarily reflect the views or policies of the Asian Development Bank, or its Board of Governors, or the governments they represent. ADB does not guarantee the accuracy of the data included in this presentation and accepts no responsibility for any consequence of their use. The countries listed in this presentation do not imply any view on ADB's part as to sovereignty or independent status or necessarily conform to ADB's terminology.

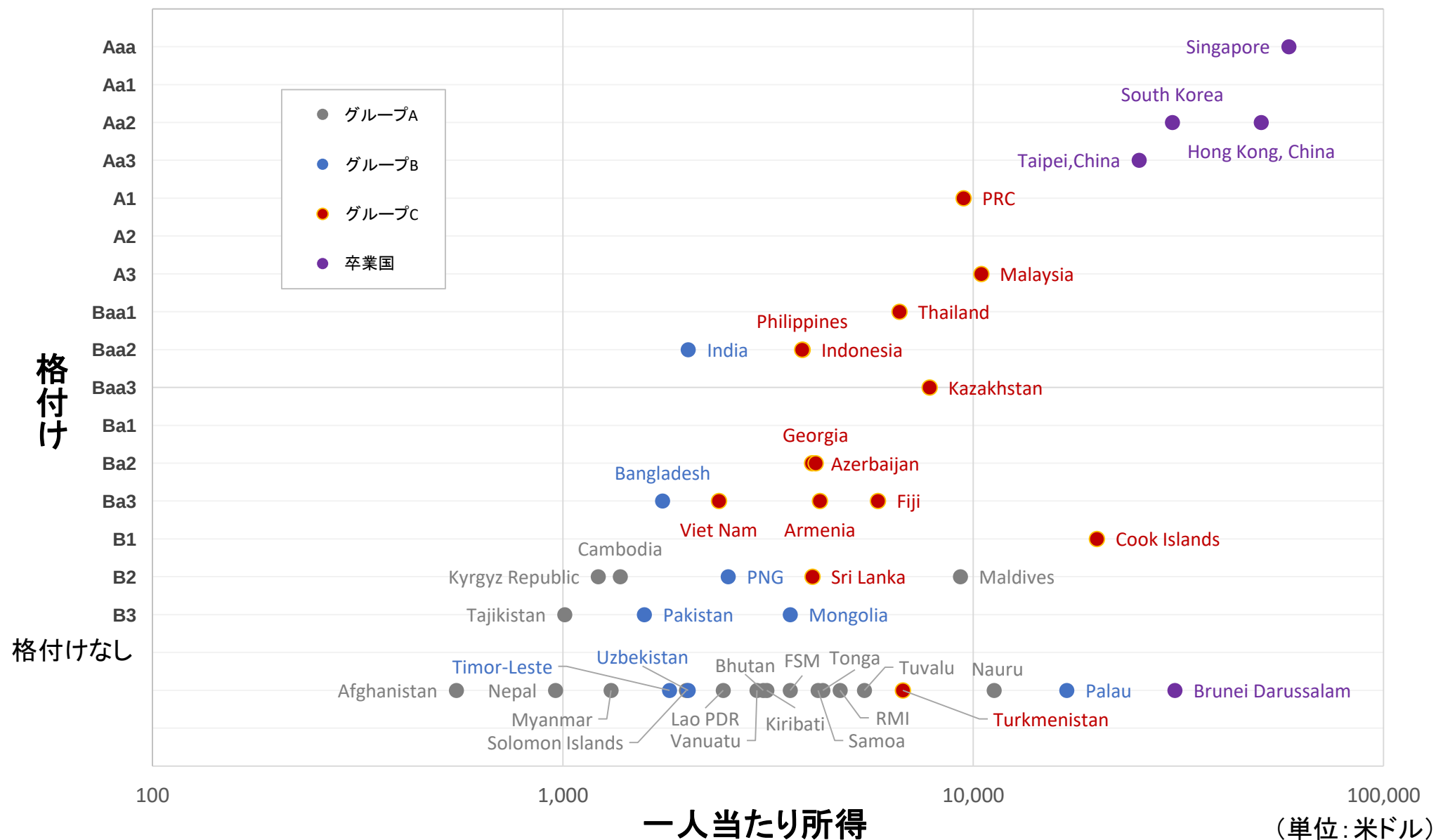




本日のトピック

- (1) 戦略2030の下で変わるADBのビジネスモデル
- (2) 日本とのパートナーシップ
- (3) マルチラテラリズムとユニラテラリズムの狭間で
- (4) 国際開発金融機関とG20
- (5) 日本にとってのADBの戦略的価値

一人当たり所得と格付け



(注) 格付けはMoody's社。クック諸島のみS&P社(格付けB+)。

FSM = Federated States of Micronesia; Lao PDR = Lao People's Democratic Republic; PNG = Papua New Guinea; RMI = Republic of the Marshall Islands

ADB加盟国、資本金、および議決権

通常資本

(OCR: Ordinary Capital Resources)

(出資シェア/ 投票権シェア)

日本 (15.6%/ 12.8%)

米国 (15.6%/ 12.8%)

中国 (6.4%/ 5.5%)

インド (6.3%/ 5.4%)

豪州 (5.8%/ 4.9%)

インドネシア (5.4%/ 4.7%)

カナダ (5.2%/ 4.5%)

韓国 (5.0%/ 4.3%)

ドイツ (4.3%/ 3.8%)

その他 (30.4/ 41.3%)

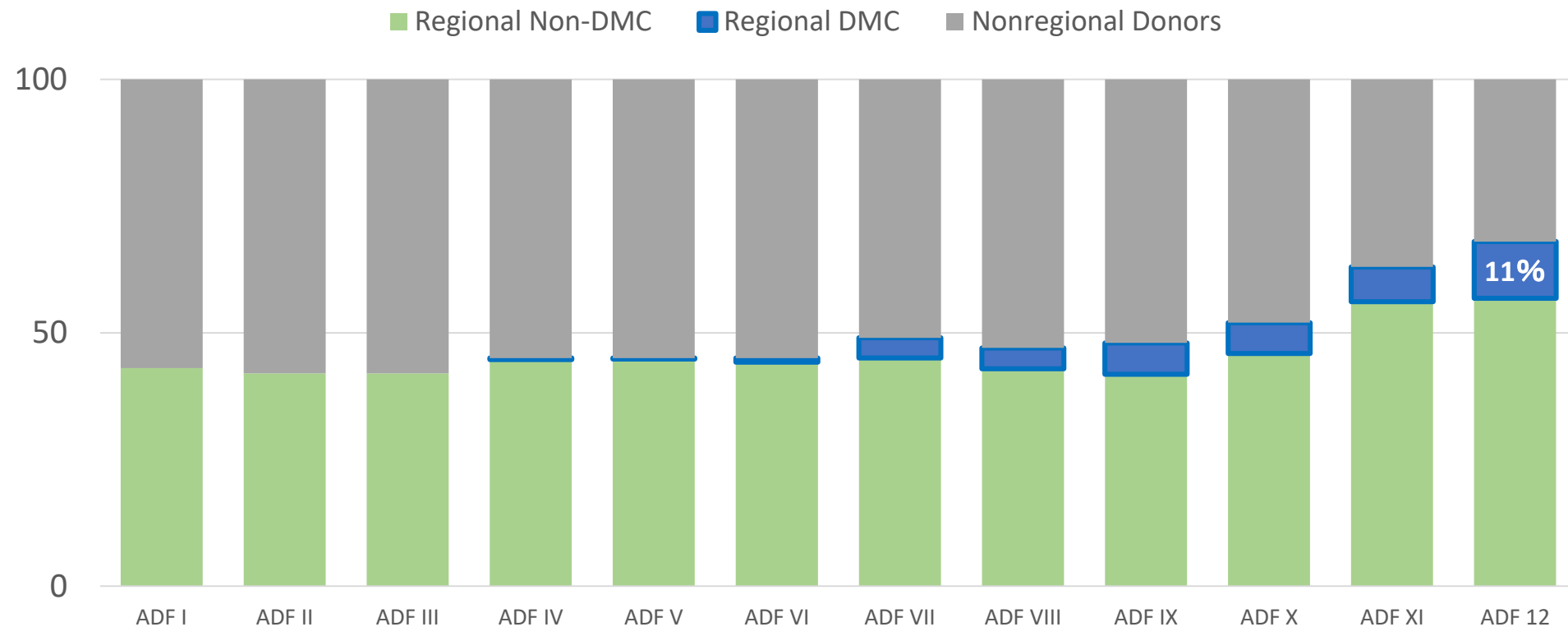
	開発途上加盟国 (DMC)	非開発途上加盟国 (Non-DMC)
議決権 (構成比%)	41%	59%

2018年12月31日現在

アジア開発基金(ADF)： 加盟国による貢献

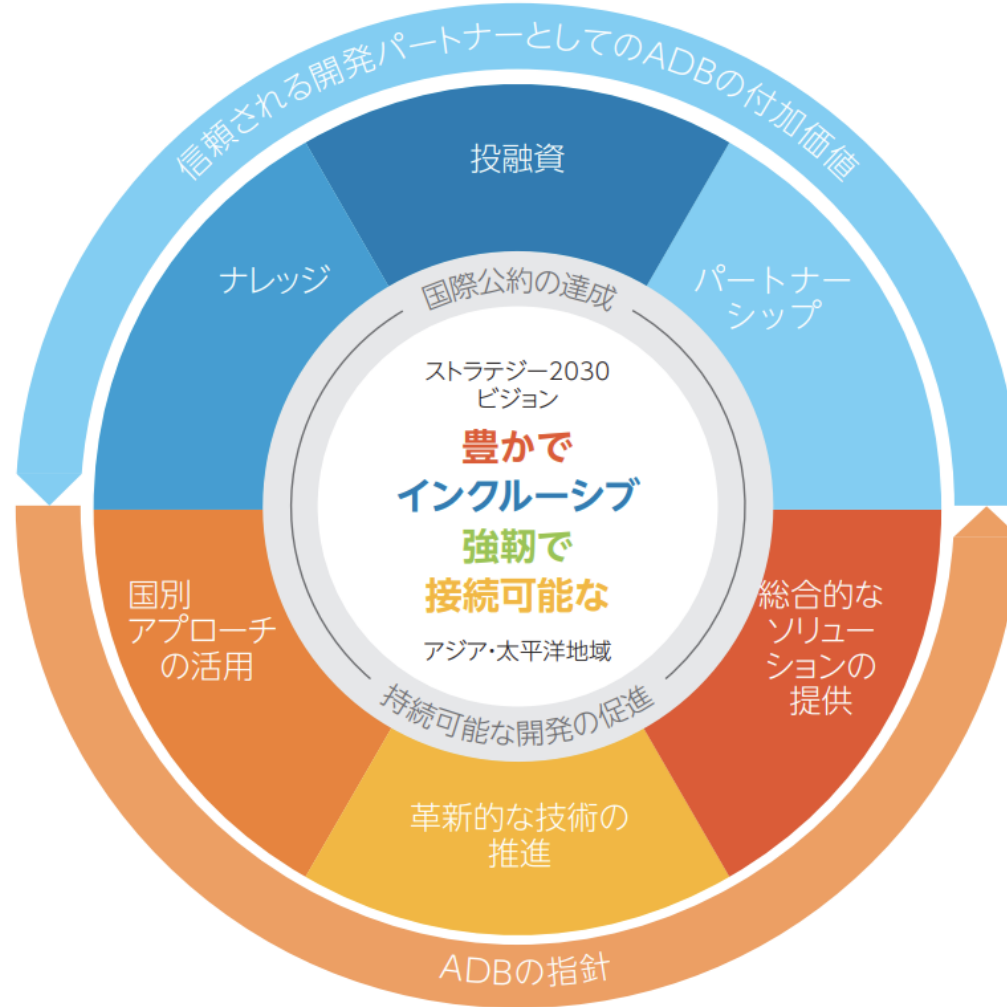
(累積拠出シェア)

- 日本 (38.3%), 米国 (13.4%), 豪州 (7.9%), カナダ (6.0%),
- ドイツ (5.7%), 英国 (5.0%), フランス (4.2%), その他 (19.5%)
- ADFに拠出している開発途上加盟国
 - 中国、タイ、インドネシア、インド、カザフスタン、マレーシア、ナウル



ADBのビジョン、付加価値と指針

図5:ADBのビジョン、付加価値、指針



ADBの重点業務分野



今なお残る貧困への対応と不平等の是正

人材開発と社会的インクルージョン、質の高い雇用、教育・研修、健康の増進、社会的保護



ジェンダーの平等の推進

ジェンダー平等、女性の経済的エンパワーメント、人材開発・意思決定・リーダーシップにおけるジェンダーの平等、女性の時間的困窮の軽減、外部ショックに対する女性の強靱性強化、に対する支援の拡大



気候変動への対応、気候・災害に対する強靱性の構築、環境の持続可能性の向上

温室効果ガス排出の少ない開発、気候・災害強靱性構築アプローチ、環境の持続可能性、水・食料・エネルギー安全保障の関係



より暮らしやすい都市づくり

総合的なソリューション、都市財政への支援、インクルーシブな参加型都市計画、気候強靱性、災害リスク管理



農村開発と食料安全保障の促進

市場連結性と農業バリューチェーン連携、農業生産性と食料安全保障、食の安全



ガバナンスと組織・制度面での能力強化

公共管理改革と財政の持続可能性、サービスの提供、能力と基準



地域協力・統合の推進

連結性と競争力、地域公共財、金融セクターにおける協力、地域協력이ニシアティブ

その他の重点事項



民間セクター業務の拡大

- ・民間セクター業務の主な目的として開発効果を追求する
- ・収益性と商業的持続可能性を確保する
- ・新たなフロンティア市場で拡大・多様化する



開発財源の触媒機能と資金の呼び込み

- ・多国間、二国間、民間セクターのパートナーとの連携を強化する
- ・民間資金や譲許的財源からの資金の確保に努める
- ・官民連携を活用し、DMCにおけるビジネス環境を改善し、DMCの国内財源の活用を強化する



ナレッジ・サービスの強化

- ・ナレッジ提供者としてADBの役割を強化する
- ・DMCと密接に連携し、最適なナレッジ成果物やサービスを作り出す
- ・調査研究活動に積極的に取り組み、質の高い政策アドバイスを提供し、DMCの組織・制度的能力を強化する
- ・組織および地域全体にわたってナレッジの創出と共有を促進する

民間資金含む開発財源の動員

- 信用補完（部分信用保証、部分リスク保証）
- ブレンドファイナンス（公的資金および非伝統的ドナー）
- ファンド資金の管理/運用
- PPP（官民連携）アドバイザリー（助言業務からスポンサー選定や資金調達）
- 貿易金融（トレードファイナンス）
- 融資（B ローン、C ローン）
- リスクトランスファー
- 債券（グリーンボンド、ブルーボンド）
- ベンチャー支援

High-Level Technology Fund 活用事例 (1)

モルディブ : Greater Malé Environmental Improvement and Waste Management Project, Urban, \$1 million, 2018

- モルジブ初の廃棄物処理発電導入に関するTA。
- 日本のコンサルタントがモルディブ政府関係者の東京視察、東京都（東京二十三区清掃一部事務組合）のマレへの視察、助言提供等を実施。
- 今後、ADB融資により、新しい大型設備の入札・導入が進められる予定。



参照事例動画 : <https://youtu.be/m7RnEepP1Go>

High-Level Technology Fund 活用事例 (2)

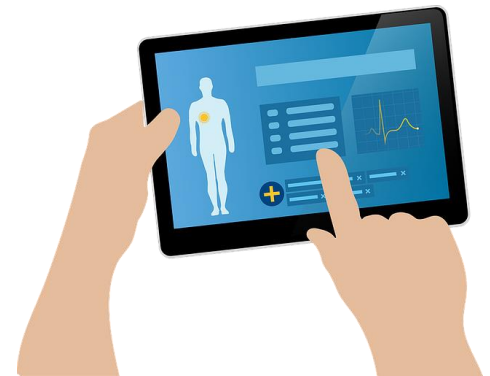
モンゴル: Regional Road Development and Maintenance Project (Additional Financing), Transport, \$1.5m, 2019

- 中央分離帯用ワイヤーロープ式防護柵のパイロット的導入。
- 事故多発地域であるウランバートル・ダルハン間の国道に設置予定。
- 安価な対策として日本の国交省でも有効性が確認され導入を推し進めている技術。
- 今後入札予定。



東南アジア地域: Support for Human and Social Development in Southeast Asia, Health, \$0.5m, 2019

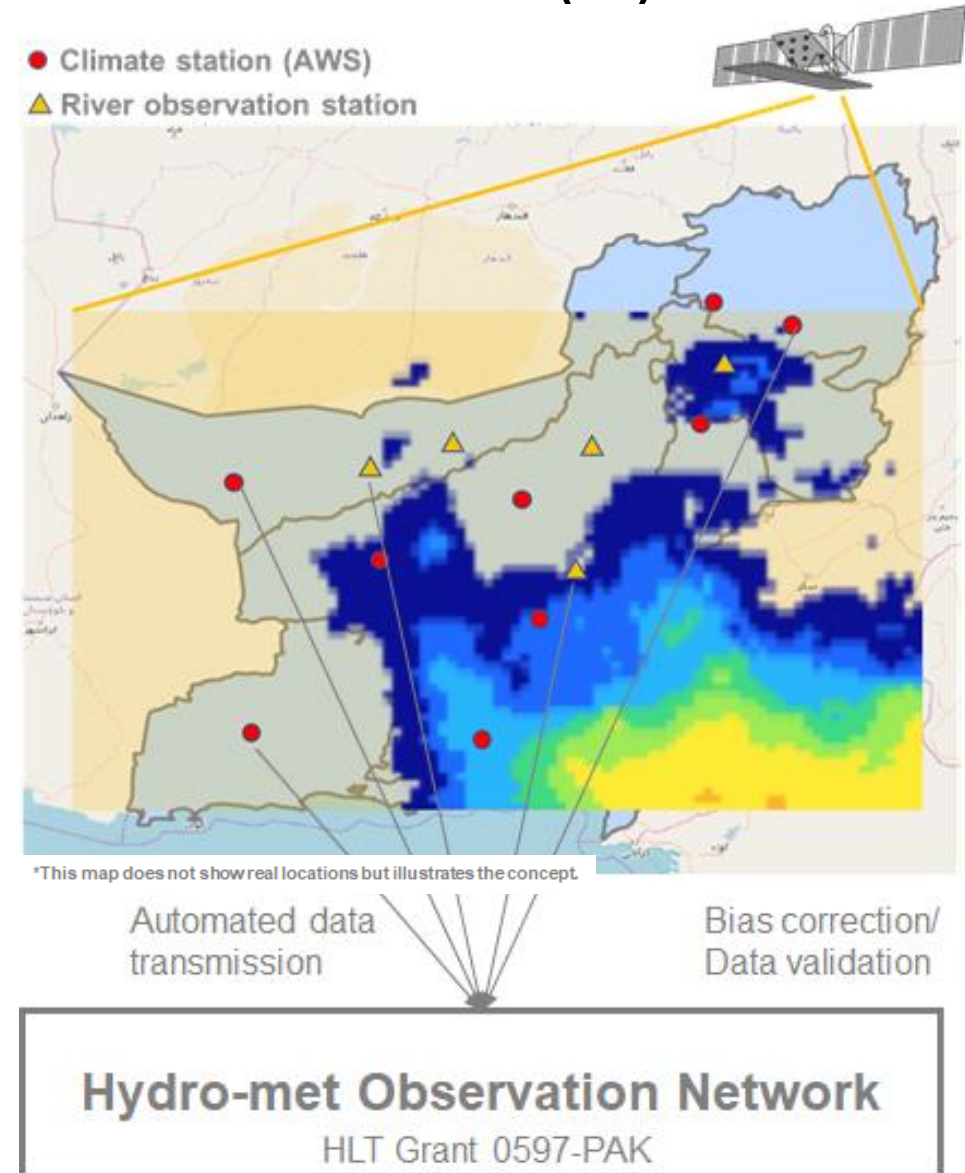
- ラオスでの電子カルテ等の病院情報システム整備や、カンボジアにおける健康情報管理システム構築等に関するTA。
- 実施はこれから。



High-Level Technology Fund 活用事例 (3)

パキスタン：Balochistan Water Resources Development Sector Project, Water, \$2m, 2018

- リモートセンシング技術などを活用した水資源管理。
- 広範囲の水資源の情報収集および分析・活用するために衛星と地上観測機器を組み合わせた水文・気候情報観測網の構築を支援。
- 構築する観測網にはJAXA衛星の観測データも活用する予定。



Technology Innovation Challenge (TIC)

- funded by High-Level Technology Fund



- 第一回TICは、**エネルギー分野**の課題を対象に、技術や解決策を保有する民間企業等から、実証事業等に関する提案を募集するプログラム。
 - 1件最大50万ドル、最大3件採択予定。本枠組み活用後は、対象国や対象企業へのADBファイナンスにつながる可能性あり。
 - 現在の公募締切（関心表明）は11月29日。
 - 対象課題は i) クリーンな暖房・加熱および冷房・冷却、ii) 再生可能エネルギーを活用するマイクログリッド、iii) 人工知能を活用したエネルギー需要マネジメント。
 - 参照：<https://adbhltfund.adb.org/challenge/>
- 今後、他の分野やテーマでの公募（第二回 TIC）も実施予定。次回の分野やテーマは未定なものの、来年上半期には発表予定。

本邦機関との主要な協力協定

機関名	協力分野
宇宙航空研究開発機構(JAXA)【協議中】	人工衛星データ活用、人事交流
国際協力機構(JICA)	インフラ投融資、ユニバーサル・ヘルス・カバレッジ
東京大学 空間情報科学研究センター(CSIS)	都市インフラにおける空間データ・ICT活用

日本人エキスパート・プール

専門分野	出身組織・経歴
水資源管理(ダム利用最適化)	国土交通省
気候変動(適応)	JICA等
エネルギー(ガス)	日立製作所

地方自治体との主な連携

都市	連携
横浜市	横浜市主催「アジア・スマートシティ会議」での連携（2012年～） 協力覚書の締結（2013年） ADB年次総会の開催（2017年） 横浜市が取り組むフィリピン・セブ市での固形廃棄物処理改善プロジェクトでの協力（2017年）
福岡市	ADB年次総会の開催（1997年） 福岡市主催「アジア太平洋都市サミット」への協力（2018年） ADBアジア経済見通しセミナーの共催（2019年）